

日本株厳選ファンド・ 豪ドルコース

追加型投信／国内／株式

第46期末（2015年4月10日）	
基準価額	16,342円
純資産総額	25,269百万円
第41期～第46期	
騰落率	+19.6%
分配金合計	1,500円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- ◆運用報告書については、2014年12月以降に決算を迎えるファンドから「運用報告書（全体版）」とその中の重要な事項を抜粋した「交付運用報告書」の二種類を作成いたします。
- ◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- ◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付することを定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名の一部から探す」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先

デスクロージャー部 ☎0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第41期 2014年11月10日決算 第42期 2014年12月10日決算
第43期 2015年1月13日決算 第44期 2015年2月10日決算
第45期 2015年3月10日決算 第46期 2015年4月10日決算
作成対象期間（2014年10月11日～2015年4月10日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・豪ドルコース」は、このたび、第41期から第46期の決算を行いました。当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

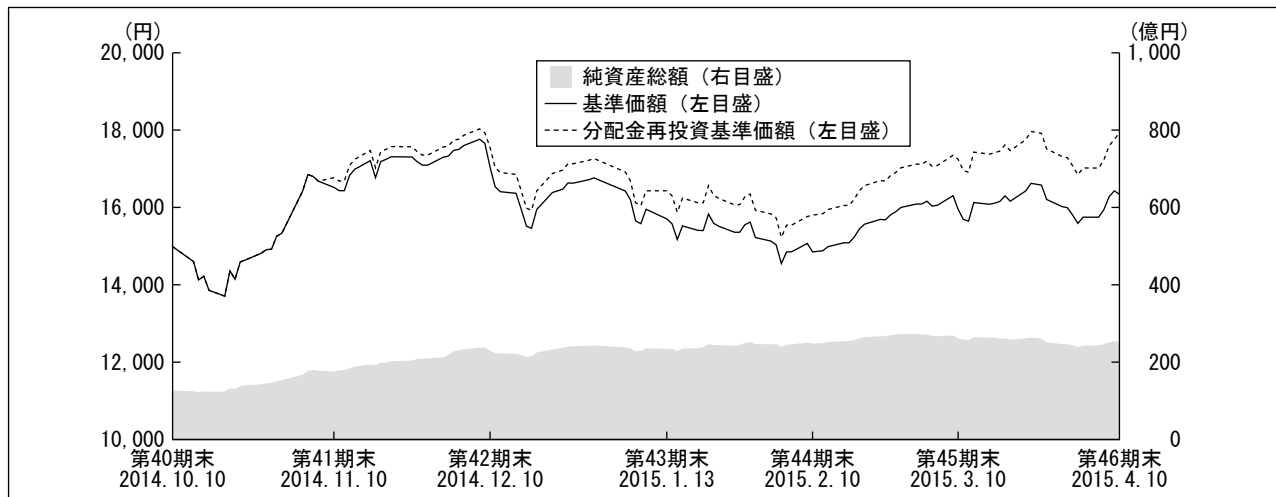


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第41期首：14,989円

第46期末：16,342円（作成対象期間における期中分配金合計額 1,500円）

騰落率：+19.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

対米ドルで円安が進んだこと、割安なバリュエーションと良好な企業業績の見通しが評価されたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

消費税増税により国内景気が失速したこと、原油安が急速に進んだことから世界的に株式市場に動揺が広がったこと、円に対して豪ドルが下落したことが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第41期～第46期		項目の概要
	2014年10月11日～2015年4月10日		
	金額	比率	
信託報酬	123円	0.767%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は16,070円です。
(投信会社)	(61)	(0.377)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(61)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	124	0.771	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

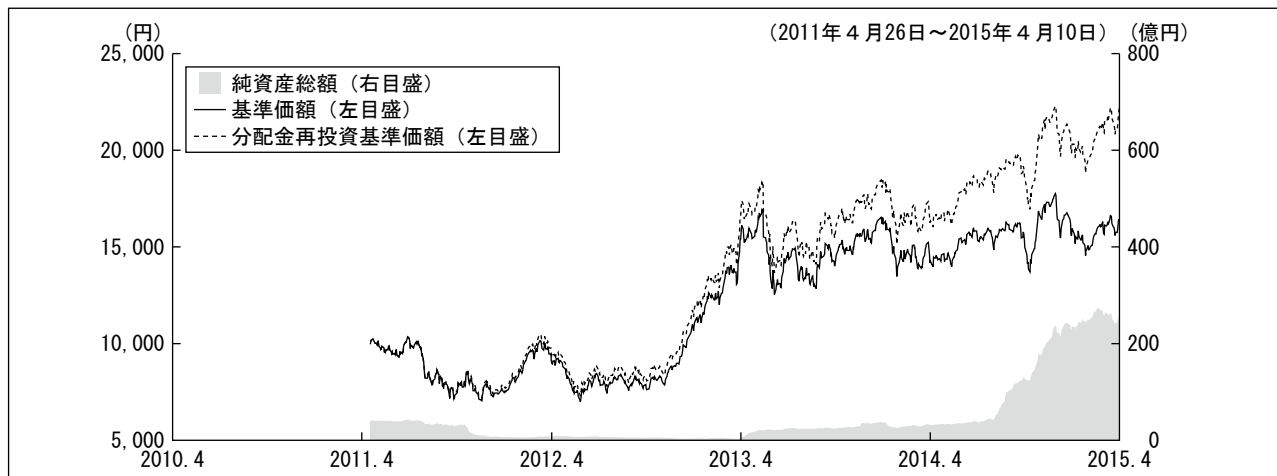
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日(2011年4月26日)より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年4月26日 設定日	2012年4月10日 決算日	2013年4月10日 決算日	2014年4月10日 決算日	2015年4月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,079	15,410	14,176	16,342
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	390	880	2,650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.9	76.8	△2.3	36.4
純資産総額 (百万円)	3,987	761	448	3,134	25,269

【投資環境】

日本株式市場は、原油価格を中心とする資源価格の下落や世界景気減速への懸念を背景に調整した状況で始まりました。しかし、2014年10月末に日銀の追加金融緩和が発表されたことで大きく反発し、さらに消費税率の再引き上げの延期と衆議院解散選挙により上昇が加速しました。2015年に入ってから、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和観測やギリシャ総選挙を前にして株価はやや神経質な動きとなりましたが、その後は欧米対比での割安感、日本経済・企業業績への先行き期待、コーポレート・ガバナンスの改善、企業側での株主資本利益率（ROE）や株主還元重視の機運の高まりを受けて上昇基調となりました。

国内短期金融市場では、日銀の短期国債買入れオペでの札割れや短期国債入札での初のマイナス金利応札など、需給ひっ迫を背景に短期金利の低下ペースが加速したほか、日銀の追加金融緩和を受けて、短期金利は大きく下振れる展開となりました。年末にかけて短期金利の低下傾向が一服した後は、欧州での量的緩和の導入観測や日銀のさらなる追加金融緩和観測を材料に短期金利は再び低下する局面もありましたが、超過準備預金への付利引き下げを否定した日銀政策決定会合を受けて、短期金利は上昇に転じました。作成期首－0.009%で始まった国庫短期証券3ヵ月物利回りは、11月下旬に過去最低水準となる－0.08%台まで低下した後、－0.009%で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund AUD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.8%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は30銘柄から50銘柄の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分においては、電気機器や輸送用機器、銀行業、小売業、情報・通信業などを中心に投資しました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債中心による運用を継続しました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期の国債を中心とした運用を継続しました。作成期末の平均残存期間は3ヵ月程度となっています。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第41期～第46期の各期において250円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2014年10月11日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月10日	2014年12月11日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月10日	2015年2月11日 ～2015年3月10日	2015年3月11日 ～2015年4月10日
当期分配金 (円)	250	250	250	250	250	250
(対基準価額比率) (%)	1.49	1.45	1.57	1.66	1.54	1.51
当期の収益 (円)	250	250	42	47	64	45
当期の収益以外 (円)	—	—	207	202	185	204
翌期繰越分配対象額 (円)	10,077	11,115	10,909	10,707	10,522	10,317

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建ての外国投資信託証券Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、信託財産の成長を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。日銀による金融緩和政策が続き、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

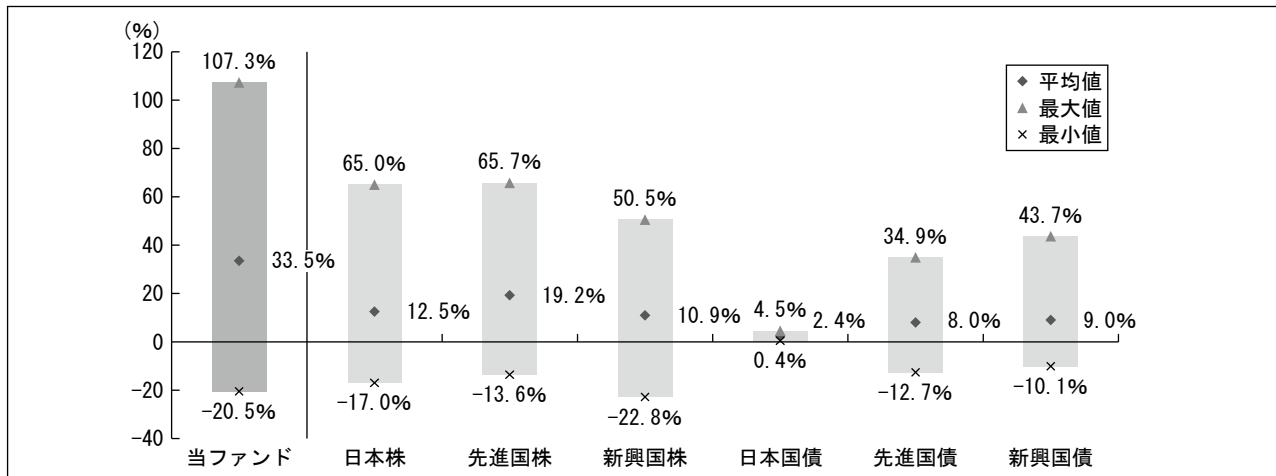
- ◆平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。
(2014年12月1日付)
 - ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
 - ・書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。
- ◆信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。(2015年1月10日付)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2011年4月26日～2021年4月12日（約10年）	
運用方針	主として円建ての外国投資信託証券Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業の株式 ・為替取引
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資します。 ・投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 	
分配方針	<p>毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2012年4月～2015年3月
 代表的な資産クラス：2010年4月～2015年3月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

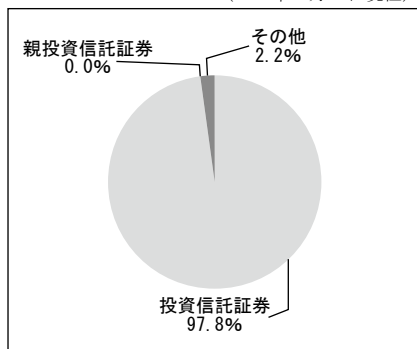
【組入ファンド】

	第46期末 (2015年4月10日)
	組入比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

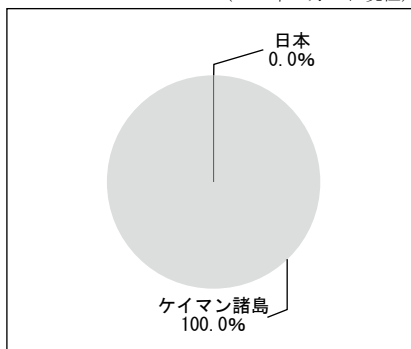
(2015年4月10日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

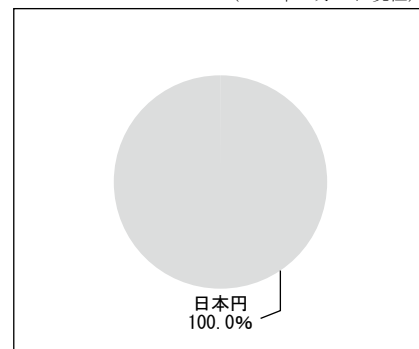
(2015年4月10日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2015年4月10日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

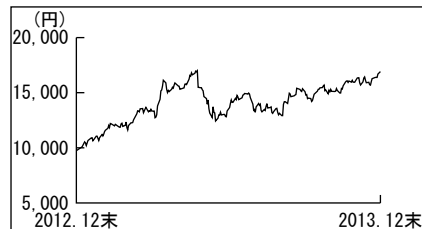
項目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2014年11月10日	2014年12月10日	2015年1月13日	2015年2月10日	2015年3月10日	2015年4月10日
純資産総額	17,591,852,940円	22,992,705,695円	23,428,288,084円	24,817,038,237円	26,194,750,328円	25,269,361,526円
受益権総口数	10,648,130,379口	13,492,173,126口	14,919,324,223口	16,711,070,493口	16,417,974,296口	15,463,065,937口
1万口当り基準価額	16,521円	17,042円	15,703円	14,851円	15,955円	16,342円

*当作成期間中における追加設定元本額は13,651,718,523円、同解約元本額は6,653,278,424円です。

<<組入ファンドの概要>>

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

【基準価額の推移】



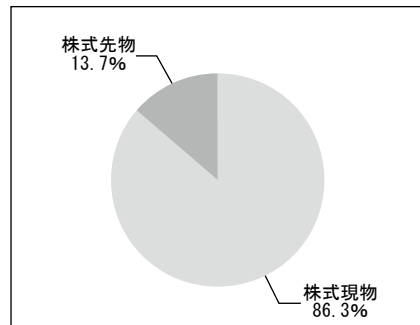
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Japan Value Equity Concentrated Fund

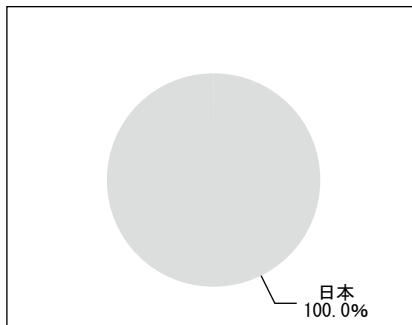
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

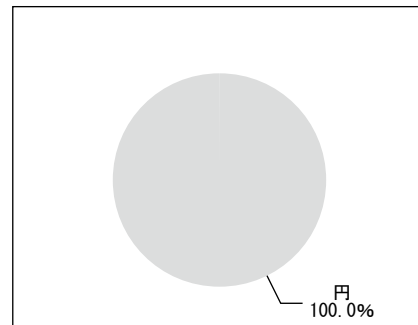
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 マツダ	輸送用機器	4.1%
2 日本精工	機械	3.5%
3 オリックス	その他金融業	3.5%
4 オムロン	電気機器	3.5%
5 新生銀行	銀行業	3.4%
6 住友電気工業	非鉄金属	3.4%
7 KDDI	情報・通信業	3.2%
8 ミネベア	電気機器	3.2%
9 三菱マテリアル	非鉄金属	3.1%
10 プリヂストン	ゴム製品	3.1%

(組入銘柄数 44銘柄)

※ 資産別配分は、2013年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて実質的な株式投資（株式現物及び株式先物）部分の時価総額に対する比率です。

※ 国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2013年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて保有する現物株式の時価総額に対する比率です。

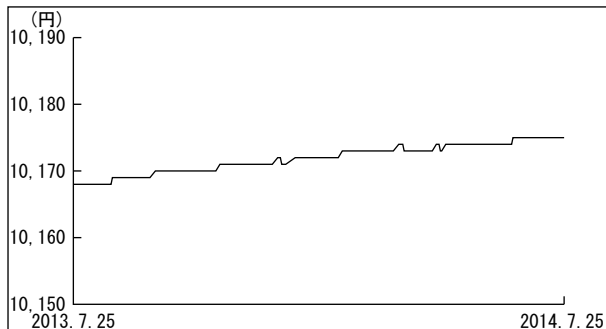
※ 組入上位銘柄における業種名は東証33業種分類です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



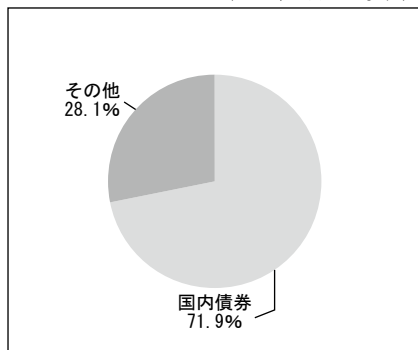
【1万口当りの費用明細】

(2013年7月26日～2014年7月25日)

当期中に発生した費用はありません。

【資産別配分】

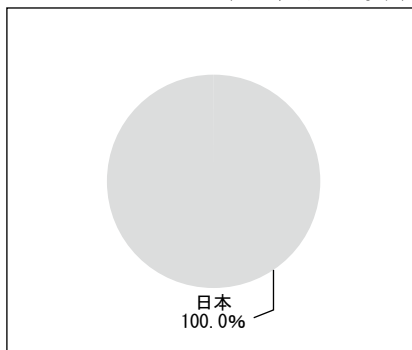
(2014年7月25日現在)



* 純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

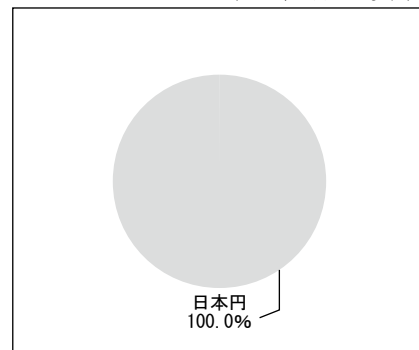
(2014年7月25日現在)



* ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2014年7月25日現在)



* ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2014年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 455 国庫短期証券	17.6%
2 404 国庫短期証券	17.6%
3 465 国庫短期証券	13.4%
4 323 2年国債	12.5%
5 319 2年国債	8.9%
6 13 リコーリース	1.8%

(組入銘柄数 6銘柄)

* 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します